

持続可能な観光立国の実現に向けて

——次期観光立国推進基本計画に向けた提言

提言



野本弘文

のもと ひろふみ
観光委員長
東急会長



武内紀子

たけうち のりこ
観光委員長
コングレ社長



菰田正信

こもだ まさのぶ
審議員会副議長
観光委員長
三井不動産会長

わが国の観光はコロナ禍の低迷から回復し、近年の円安も相まって飛躍的に拡大している。2024年のインバウンド旅行者数は約3687万人、その消費額は計8・1兆円と、過去最高を更新した。2025年も1・10月期ですでに約3600万人を記録するなど、年間4000万人

の到達が目前に迫っている。

一方、活況を示すこれらデータとは裏腹に、「持続可能性」という観点からわが国観光産業は厳しい状況に直面している。とりわけ、人材の確保・育成やオーバーツーリズム、三大都市圏への集中が課題となっている。

これら諸課題に対応し、国内観光をさらに活性化するとともに、インバウンドによる恩恵を全国に行き渡らせる観点からは、量から質への転換を図りつつ、わが国として持続可能な観光立国を実現できるかが問われている。ここでは、2030年はもとより2040年という中長期も見据えた視点が欠かせない。

折しも政府の観光立国推進基本計画（以下、基本計画）が2026年3月で期限を迎えることから、新たな基本計画の策定に向けて検討が進んでいる。そこで経団連は、これに先立ち提言「持続可能な観光立国の実現に向けて」を取りまとめた。本稿では、その概要を紹介したい。

わが国観光産業を支える人材の確保・育成等

国内で少子高齢化が進み、あらゆる産業において担い手が減少する中、とりわけ労働集約型の観光産業において、省力化・生産性向上は収益力向上の観点からも急務である。観光産業において意欲ある担い手が自身の希望に応じて働ける、柔軟な働き方を積極的に取り入れていくことも肝要である。

オーバーツーリズムの解消

持続可能な観光立国を実現するうえで、深刻化するオーバーツーリズム問題に適切に対処すべきことは論をまたない。混雑に伴う騒音やごみの投棄行為等が、観光客に対する地域住民の反感を生む場面が散見される中、生活の場である地域の安心・安全の確保はもとより、ターゲットとすべきハイエンドの観光客が日本を忌避し、機会損失を招くことのないように留意する必要がある。

インバウンドの拡大に伴い、白タクや違法民泊、宿泊予約の転売詐欺ほか、違法行為や迷惑行為も顕在化している。わが国観光の健全かつ持続可能な発展を阻害するとともに、観光に対する国民の理解と支持を損ないかねない行為に対しては、必要に応じた規制の導入も含め、政府が厳正に対処すべきである。

違法行為に加えて、わが国社会で広く受け入れられているマナーや習慣についても、周知啓発が欠かせない。価値観や社会的慣習の違い等起因する誤解や誤認の回避や、社会的・文化的に許容し難い不適切行為の防止に向けて、多言語対応を含めて情報発信を強化していくべきである。

自律型観光の展開

観光による地方活性化と観光客の都市部への集中の是正を同時に実現するためにも、各地域が有する魅力や特色をアピールし、観光政策を地方創生と一体的に推進することが求

められる。

エリアマネジメントの視座からオーバーツーリズムの是正や地方誘客の促進といった諸課題の解決を図りつつ、地域単位でのサービス強化や「稼ぐ力」を引き出す司令塔として、DMO (Destination Management/Marketing Organization: 観光地域づくり法人) の機能強化が欠かせない。

とりわけ、わが国全体が少子高齢化・人口減少に直面する中、地域資源を最大限に活かした産業の育成・強化を図るうえで、道州圏域等、より広域レベルで観光地域経営や生産性の向上、人材育成等の環境整備、観光資源の開発・磨き上げ等に取り組むことが期待される。

その他の重要課題

高付加価値旅行者^(注1)は、訪日旅行者全体の約2% (約59万人) に過ぎないが、消費額は約19% (約1兆円) を占めている (2023年時点)。インバウンド消費額を拡大するうえで、消費単価の大きい高付加価値旅行者を確実に取り込む施策の戦略的な展開が重要である。

また、ワーケーション等を通じた観光需要の平準化は、観光客の利便性低下や不満を解消するとともに、観光産業の雇用の安定化に資するものと期待される。

MICE^(注2)は、そうした観光需要の平準化や地方部への誘客、国際交流の促進や経済効果の波及等、多様な効果が見込まれる。MICEは平日に開催されることが多く、国内旅行の週末需要と重なりにくいいため、受け入れ側にとってもメリットが小さくないと考えられる。海外からの国際会議参加者は、会期中の滞在に加えて平均約4泊延泊しているとの調査結果もあり、長期滞在型観光との親和性も高い。MICEの効果を最大限引き出すためにも、地域全体としての統一的な受け入れ体制の構築が求められる。

コロナ禍後も依然としてアウトバウンドが低迷している状態は、円安に伴うコスト高の影響が大きいといえ、中長期的な観点からわが国の国際競争力を著しく毀損しかねない問題である。渡航手続きの簡素化、海外渡航に対する不安払拭とサポート、国際感覚の醸成と教育支援、海外ビジネス展開の支援、官

提言の実現に向けて

本提言公表後、金子恭之国土交通大臣に建議したところ、金子大臣は「経団連の提言事項はいずれも重要」と評価したうえで、新たな基本計画の策定にあたっては、経団連の提言内容を十分に踏まえたいと応じた。とりわけオーバーツーリズムへの対応や人材確保、アウトバウンドの回復等に着実に取り組んでいくとの姿勢が示されたことに、わが意を得た思いであった。

経団連としては、政府等関係方面への要望にとどまることなく、諸課題の解決に向けて自らできる限りの取り組みを進めていく。

(注1) 高付加価値旅行者：観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」(2022年5月公表)では、「高付加価値旅行者」を「訪日旅行1回当たりの総消費額100万円以上／1人の旅行者」と定義

(注2) MICE: Meeting (会議・研修)・Incentive travel (研修旅行)・Convention (コンベンション)・Exhibition (展示会)またはEvent (イベント)。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント等を指す総称